

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,145,042	16.5	5,050,558	30.1	普通税	5,049,387	98.1	351,881	
地方譲与税	271,032	0.9	271,032	1.6	法定普通税	5,049,387	98.1	351,881	
利子割交付金	14,620	0.0	14,620	0.1	市町村民税	2,000,955	38.9	58,681	
配当割交付金	3,867	0.0	3,867	0.0	個人均等割	68,878	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,055	0.0	1,055	0.0	所得割	1,571,069	30.5	-	
地方消費税交付金	571,458	1.8	571,458	3.4	法人均等割	169,491	3.3	28,147	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	191,517	3.7	30,534	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,409,579	46.8	293,200	
自動車取得税交付金	67,910	0.2	67,910	0.4	うち純固定資産税	2,381,100	46.3	293,200	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	135,069	2.6	-	
地方特例交付金	101,017	0.3	101,017	0.6	市町村たばこ税	503,784	9.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	73,647	0.2	73,647	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	27,370	0.1	27,370	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	11,935,077	38.3	10,626,100	63.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	10,626,100	34.1	10,626,100	63.4	目的税	95,655	1.9	-	
特別交付税	1,308,977	4.2	-	-	法定目的税	95,655	1.9	-	
(一般財源計)	18,111,078	58.1	16,707,617	99.7	入湯税	1,171	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	9,231	0.0	9,231	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	348,580	1.1	-	-	都市計画税	94,484	1.8	-	
使用料	368,618	1.2	15,383	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	41,463	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	4,985,247	16.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,145,042	100.0	351,881	
都道府県支出金	1,769,350	5.7	-	-					
財産収入	49,135	0.2	19,177	0.1					
寄附金	8,428	0.0	-	-					
繰入金	114,858	0.4	-	-					
繰越金	63,762	0.2	-	-					
諸収入	490,197	1.6	1,045	0.0					
地方債	4,800,342	15.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,352,742	4.3	-	-					
歳入合計	31,160,289	100.0	16,752,453	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.1	96.0
(%)	年	97.8	95.7
	年	96.0	82.1
	年	86.1	86.2
	年	88.4	88.5
	年	81.9	82.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,283,778	実質収支	310,046
病院	1,321,742	再差引収支	161,508
下水道	610,298	加入世帯数(世帯)	12,585
上水道	48,564	被保険者数(人)	24,067
工業用水道	10,169	被保険者	83
国民健康保険	832,491	1人当り	109
その他	1,460,514	保険税(料)収入額	201
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	228,652	0.8	-	228,652	
総務費	3,090,358	10.1	250,371	2,201,572	
民生費	9,476,237	31.1	51,637	4,207,234	
衛生費	2,993,990	9.8	1,675	2,208,454	
労働費	201,404	0.7	-	52,833	
農林水産業費	965,089	3.2	303,914	619,875	
商工費	313,339	1.0	41,371	162,038	
土木費	4,061,920	13.3	2,491,826	2,034,654	
消防費	2,049,469	6.7	584,179	1,421,704	
教育費	2,027,705	6.7	144,605	1,522,761	
災害復旧費	16,756	0.1	-	7,705	
公債費	5,037,922	16.5	-	4,781,266	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,462,841	100.0	3,869,578	19,448,748	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,316,410	50.3	10,006,513	9,875,203	54.5
人件費	3,964,385	13.0	3,518,213	3,472,885	19.2
うち職員給	2,545,968	8.4	2,422,147	-	-
扶助費	6,314,103	20.7	1,707,034	1,702,798	9.4
公債費	5,037,922	16.5	4,781,266	4,699,520	26.0
元利償還金	5,033,982	16.5	4,777,326	4,695,580	25.9
一時借入金利子	3,940	0.0	3,940	3,940	0.0
その他の経費	11,260,097	37.0	8,477,598	7,127,629	39.4
物件費	2,814,369	9.2	1,998,825	1,751,692	9.7
維持補修費	756,051	2.5	653,872	653,872	3.6
補助費等	3,794,883	12.5	3,037,683	2,521,804	13.9
うち一部事務組合負担金	2,219,694	7.3	1,797,194	1,776,781	9.8
繰出金	2,903,303	9.5	2,481,385	2,200,261	12.2
積立金	503,071	1.7	26,000	-	-
投資・出資金・貸付金	488,420	1.6	279,833	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,886,334	12.8	964,637	-	-
うち人件費	116,933	0.4	116,933	-	-
普通建設事業費	3,869,578	12.7	956,932	-	-
うち補助	2,094,321	6.9	51,799	-	-
うち単独	1,612,708	5.3	884,418	-	-
災害復旧事業費	16,756	0.1	7,705	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,462,841	100.0	19,448,748	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

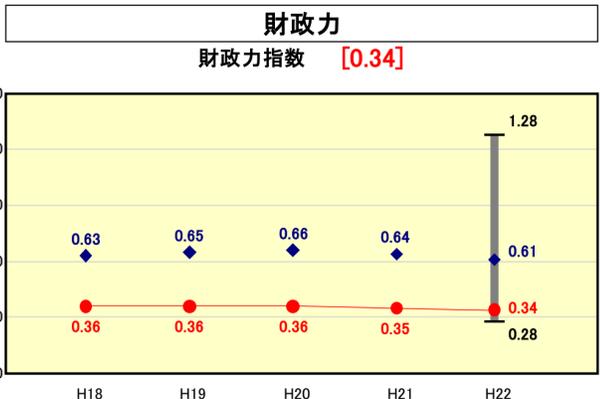
平成22年度

青森県五所川原市

人口	60,568人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	404.56km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	31,160,289千円		実質公債費比率	19.6%
歳出総額	30,462,841千円		将来負担比率	156.0%
実質収支	657,511千円			
標準財政規模	17,662,364千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	42,210,182千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1



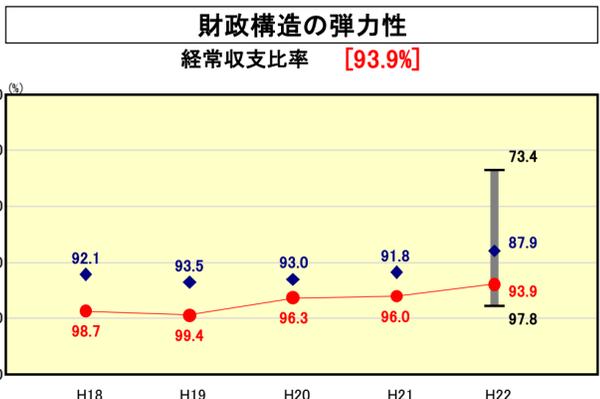
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 124/128 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

財政力指数の分析欄

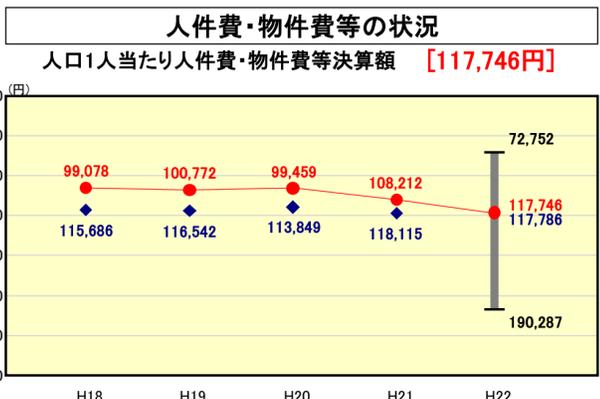
第1次産業を中心とした産業構造であることに加え、全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末27.8%)であるなど、財政基盤が弱く、類似団体の中でも低順位となっている。そのため、税の徴収率向上や使用料手数料の見直しなどによる自主財源の確保に努めるとともに、退職者不補充等による人件費削減など徹底した歳出抑制を図り、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 116/128 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

経常収支比率の分析欄

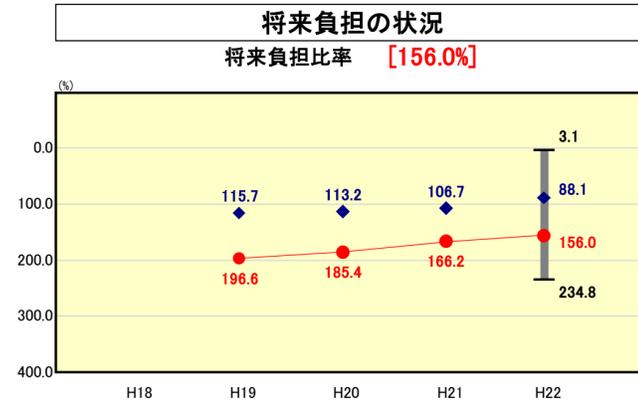
地方交付税の増加や人件費の削減などにより若干下がってはいるものの、依然として類似団体に比べ高い水準にある。また、生活保護費などの扶助費が年々増加しており、一部事務組合等における建設事業負担金も増加する見通しであるため、行財政改革への取り組みを推し進め、経常経費の削減に努める必要がある。



類似団体内順位 73/128 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

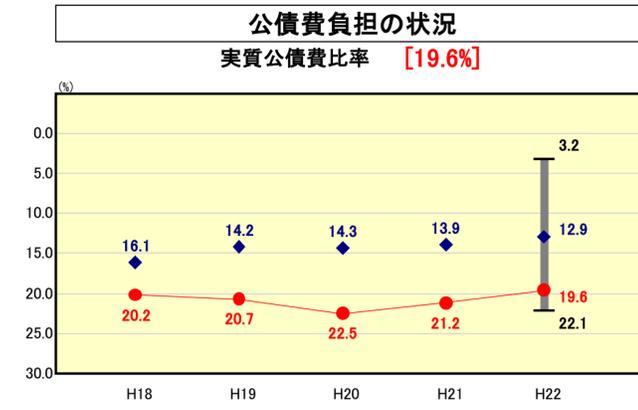
多額の除排雪経費を要しているにもかかわらず、類似団体平均水準にあるのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが大きな要因である。今後も定員適正化計画に伴う人件費削減や事務事業の見直しなどにより、これら経費の抑制に努める。



類似団体内順位 114/128 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

将来負担比率の分析欄

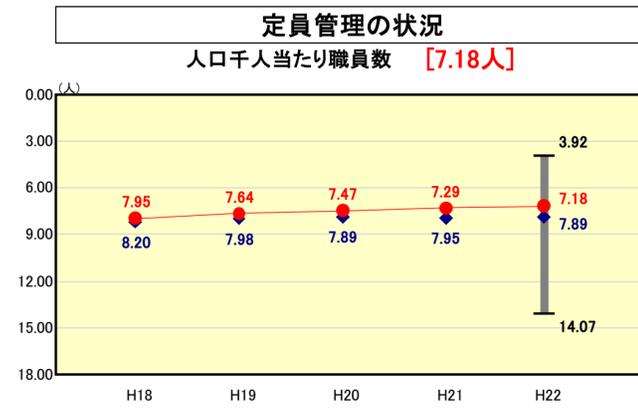
一部事務組合、第三セクター、退職手当負等への負担見込額の減少により、改善傾向にあるものの、依然として類似団体平均を上回り、高い水準にある。今後、新市建設計画により、中核病院建設や消防庁舎建設など一部事務組合等における建設事業が予定されており、市債残高が増加する見込みであるため、市債の新規発行には普通交付税算入率の高いものを活用するとともに、組合等の連結実質赤字の解消を図ることで将来負担の抑制に努める。



類似団体内順位 123/128 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

実質公債費比率の分析欄

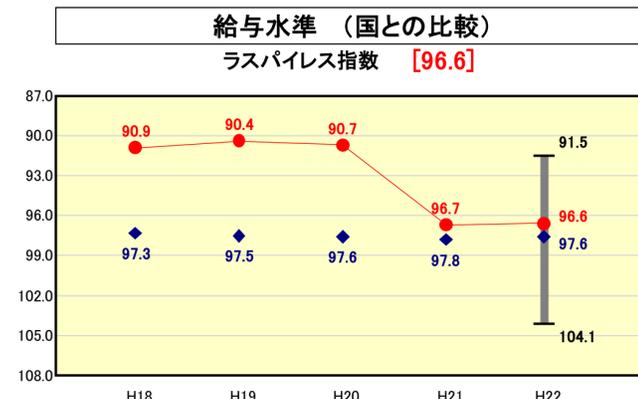
平成20年度をピークに年々減少し、改善傾向にあるものの、依然として類似団体平均を上回り、高い水準にある。今後、新市建設計画により、中核病院建設や消防庁舎建設など、一部事務組合等による建設事業が予定されており、それら建設事業にあてる市債発行が増加する見込みであるため、市債の新規発行には普通交付税算入率の高いものを活用するとともに、新規の建設事業等を厳選し、市債の新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 49/128 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を若干下回って推移している。今後も引き続き、退職者不補充を原則に新規採用者を必要最小限とするなど適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 39/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成19年度から実施した特別職と一般職の給与カット(4~5%)により、平成20年度までは類似団体平均を大きく下回っていたが、平成21年度前半で終了したため、類似団体平均を若干下回る程度となっている。今後もより一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

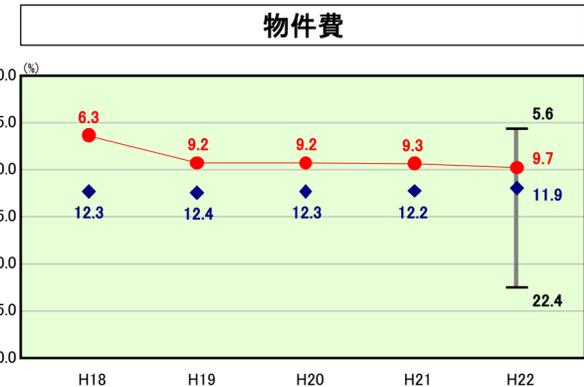
青森県五所川原市

経常収支比率の分析

人口	60,568 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	404.56 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	31,160,289 千円	実質公債費比率	19.6 %
歳出総額	30,462,841 千円	将来負担比率	156.0 %
実質収支	657,511 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	17,662,364 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	42,210,182 千円		



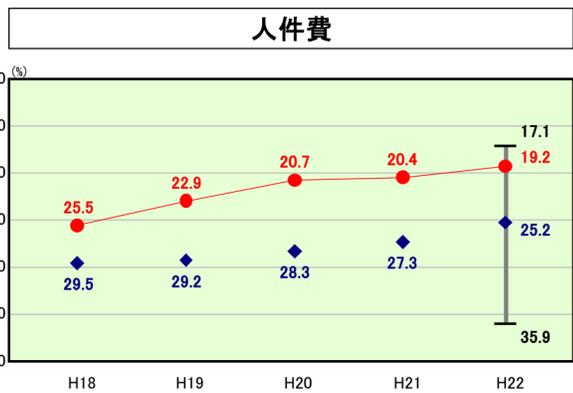
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 28/128 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して低い水準にある。平成19年度から事務事業の見直しを進め、徹底した経費削減を図っているものの、同時に、民間委託を推進したことにより若干比率は高くなっている。今後も引き続き徹底した内部経費の削減に努める。



類似団体内順位 5/128 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄

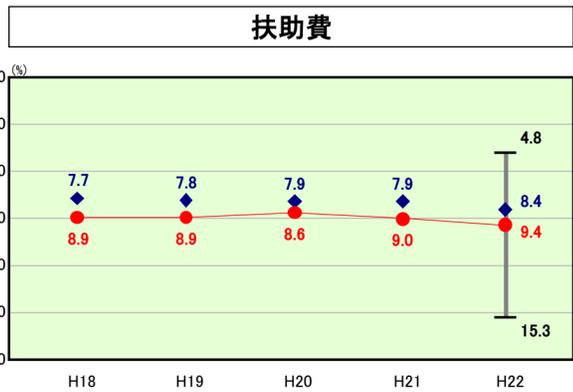
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して低い水準にあり、特に、平成19年度から平成21年度前半までは、特別職及び一般職の給与カット(4~5%)や管理職手当のカット(10%)を実施していたため大きく下回っている。今後も退職者不補充を原則に新規採用者を必要最小限とするなど、適正な定員管理に努めながら人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 93/128 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄

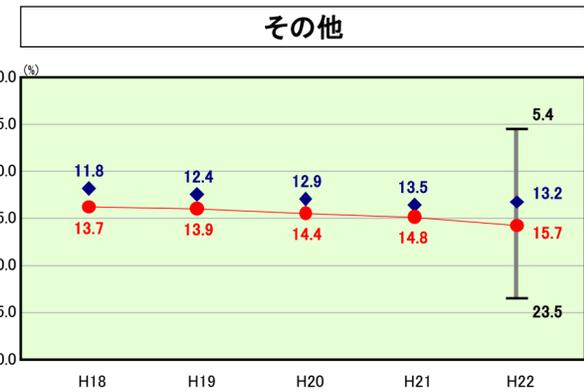
一部事務組合等に対する負担金や公営企業に対する繰入金等が多額となっているため、類似団体平均よりも高い水準で推移している。今後も、消防庁舎建設など一部事務組合における建設事業等により、増加する見込みである。



類似団体内順位 86/128 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄

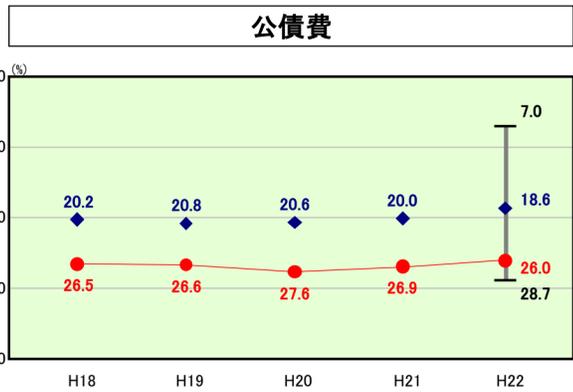
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。生活保護費や障害福祉サービス費等が年々増加しており、今後もその傾向は続くものと予想される。



類似団体内順位 104/128 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄

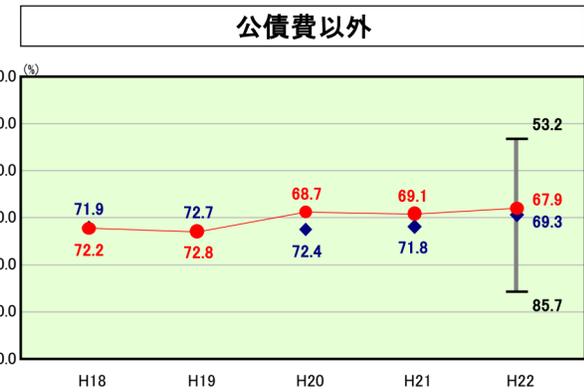
その他に係る経常収支比率が高い水準で推移しているのは、特別会計に対する繰入金が多額となっているためである。普通会計に加え、特別会計においても事務事業の見直しを図るなどコスト削減に努める。



類似団体内順位 125/128 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回っており、高い水準で推移している。今後も中核病院建設や消防庁舎建設など一部事務組合等による大型建設事業が予定されており、それらに伴って市債残高も増加する見込みであるため、市債の新規発行にあたっては、普通交付税算入率の高いものを活用するとともに、新規の建設事業を厳選し、市債の新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 43/128 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

公債費以外の分析欄

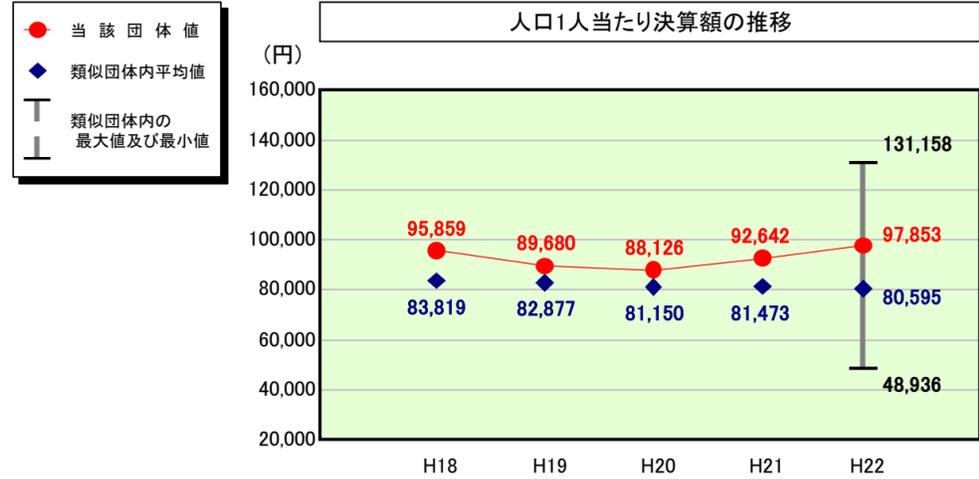
普通建設事業費は、国の経済対策に係る交付金の活用等により増加している。景気低迷などの影響により税収が落ち込む一方で、扶助費は年々増加し、今後一部事務組合等による建設事業も大幅増となる見込みであることから、新規の建設事業については、選択と集中により厳選して取り組んでいく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県五所川原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



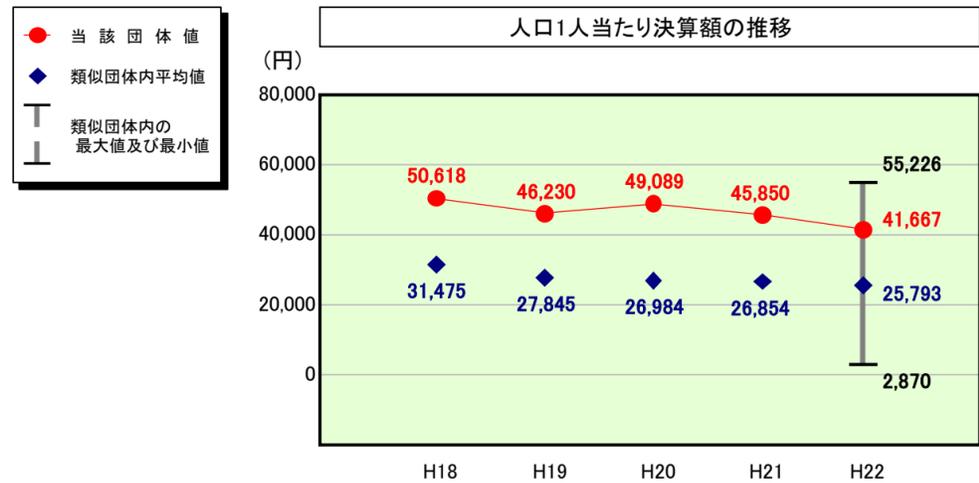
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,964,385	65,453	72,694	▲ 10.0
賃金(物件費)	189,448	3,128	4,422	▲ 29.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,442,197	23,811	6,678	256.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	362,723	5,989	938	538.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	6,296	104	5	1,980.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	364,843	6,024	3,085	95.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,933	1,931	1,563	23.5
▲退職金	▲ 520,072	▲ 8,587	▲ 8,789	▲ 2.3
合計	5,926,753	97,853	80,595	21.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.18	7.89	▲ 0.71
ラスパイレス指数	96.6	97.6	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

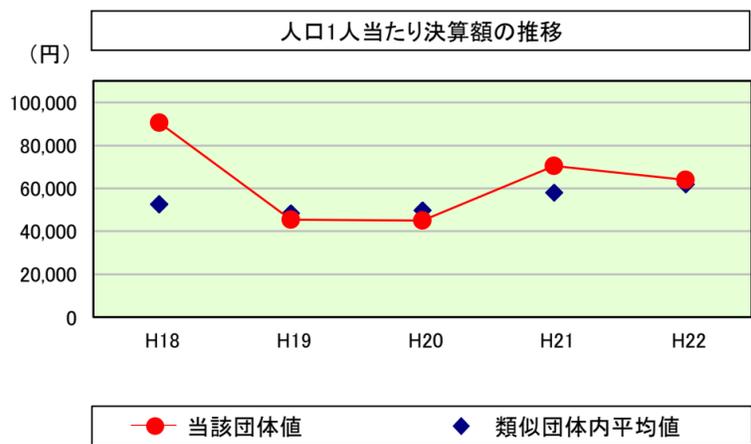


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,952,236	81,763	49,330	65.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	701,498	11,582	13,420	▲ 13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	94,835	1,566	3,547	▲ 55.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	58,774	970	1,853	▲ 47.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,940	65	20	225.0
▲特定財源の額	▲ 340,411	▲ 5,620	▲ 4,878	15.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,947,176	▲ 48,659	▲ 37,532	29.6
合計	2,523,696	41,667	25,793	61.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

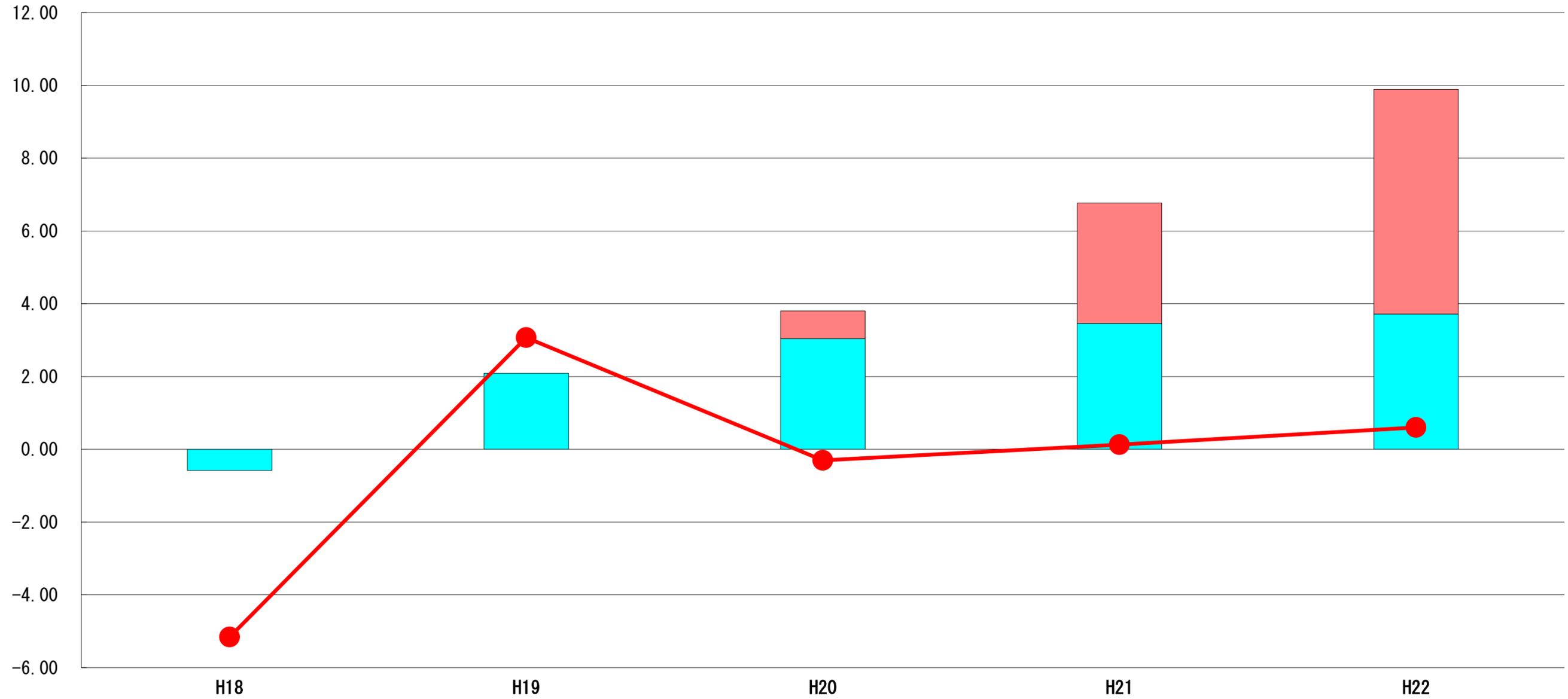
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,731,494	90,622	56.4	52,453	▲ 11.2	67.6
うち単独分	2,406,630	38,052	35.6	30,509	▲ 12.8	48.4
H19	2,835,187	45,430	▲ 49.9	48,408	▲ 7.7	▲ 42.2
うち単独分	1,082,889	17,352	▲ 54.4	26,937	▲ 11.7	▲ 42.7
H20	2,775,829	44,979	▲ 1.0	49,774	2.8	▲ 3.8
うち単独分	926,982	15,021	▲ 13.4	26,739	▲ 0.7	▲ 12.7
H21	4,299,291	70,410	56.5	58,009	16.5	40.0
うち単独分	1,728,408	28,306	88.4	32,190	20.4	68.0
H22	3,869,578	63,888	▲ 9.3	61,882	6.7	▲ 16.0
うち単独分	1,612,708	26,626	▲ 5.9	32,175	0.0	▲ 5.9
過去5年間平均	3,902,276	63,066	10.5	54,105	1.4	9.1
うち単独分	1,551,523	25,071	10.1	29,710	▲ 1.0	11.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

青森県五所川原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.00	0.00	0.76	3.31	6.17
 実質収支額		▲ 0.58	2.09	3.04	3.46	3.72
 実質単年度収支		▲ 5.16	3.07	▲ 0.30	0.13	0.60

分析欄

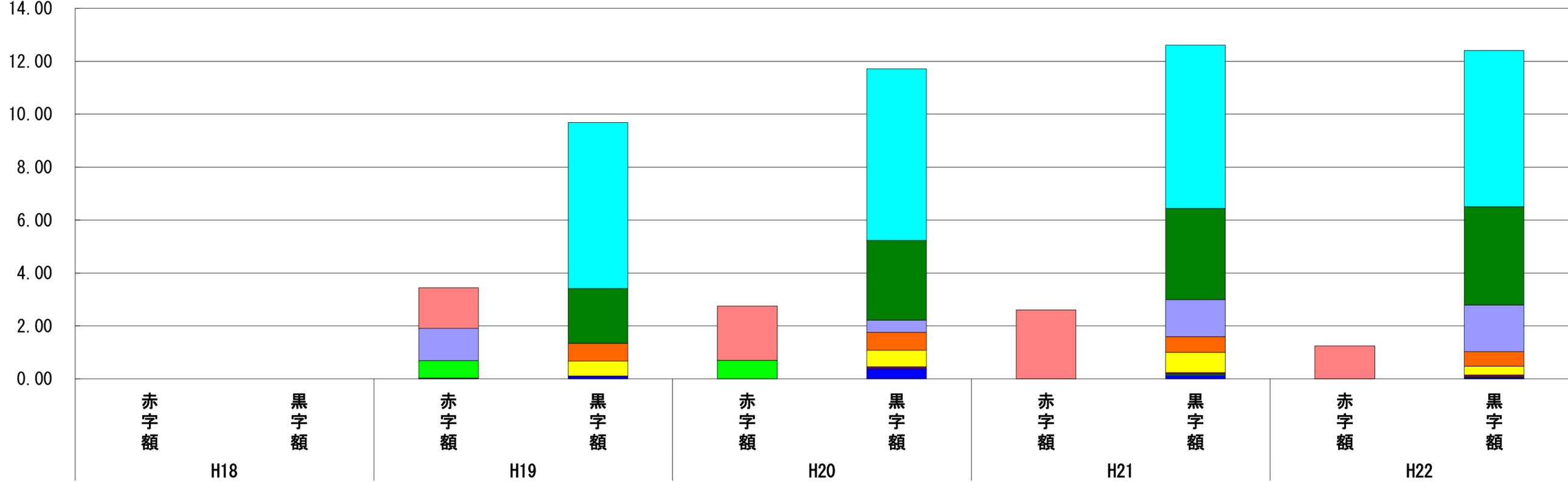
平成18年度は市町村合併による緊急な事務事業の対応により、赤字決算に転落したが、平成19年度以降は堅実な財政運営の結果、黒字に好転している。また、財政調整基金残高についても、平成20年度以降計画的な積立金の確保に努め、平成22年度末では10億円程度となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県五所川原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	▲ 1.53	▲ 2.05	▲ 2.61	▲ 1.25
水道事業会計		-	6.27	6.48	6.17	5.90
一般会計		-	2.07	3.01	3.44	3.71
国民健康保険事業勘定特別会計		-	▲ 1.22	0.46	1.40	1.76
工業用水道事業会計		-	0.67	0.68	0.60	0.55
介護保険特別会計		-	0.56	0.62	0.76	0.33
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.06	0.08
国民健康保険医科診療施設勘定特別会計		-	▲ 0.66	▲ 0.70	0.04	0.03
その他会計 (赤字)		-	▲ 0.03	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.11	0.38	0.14	0.04

分析欄

平成19年度は4特別会計(企業会計含む。)で赤字決算となったが、徹底した歳出の抑制、経営改善等により、平成22年度においては病院事業会計を除いて全ての会計で黒字決算となった。平成23年度以降は、病院事業会計についても経営改善や一般会計からの繰出金等により経営基盤を強化し、黒字化に努め、全特別会計において黒字決算を目指したい。

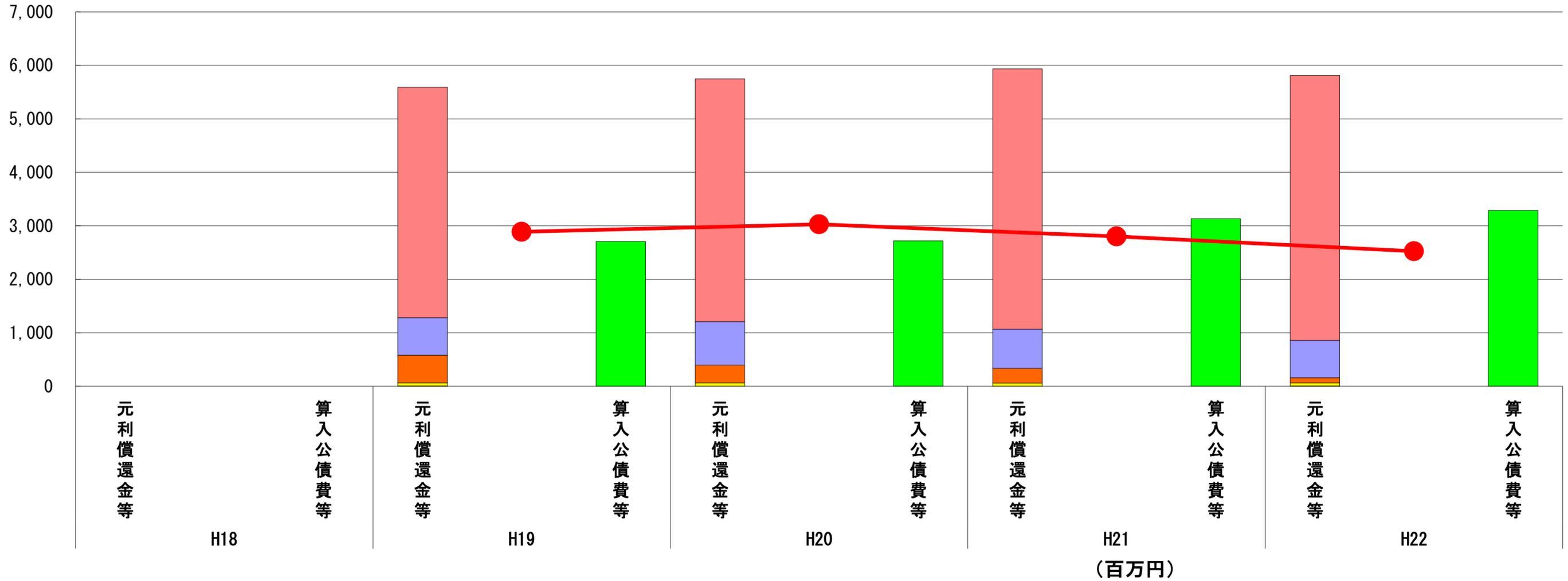
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県五所川原市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	4,309	4,541	4,864	4,952
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	699	811	733	701
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	519	331	274	95
	債務負担行為に基づく支出額		-	59	65	60	59
	一時借入金利息		-	4	0	2	4
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	2,704	2,718	3,133	3,288
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,886	3,030	2,800	2,523

分析欄

新市建設計画により、建設事業費等が増加し、それに伴う地方債発行額の増加等により元利償還金は増加しているものの、交付税算入率の大きい旧合併特例債、過疎債の元利償還金の増加により、算入公債費等も増加している。

そのため、実質公債費比率の分子は平成20年度をピークに減少傾向にある。

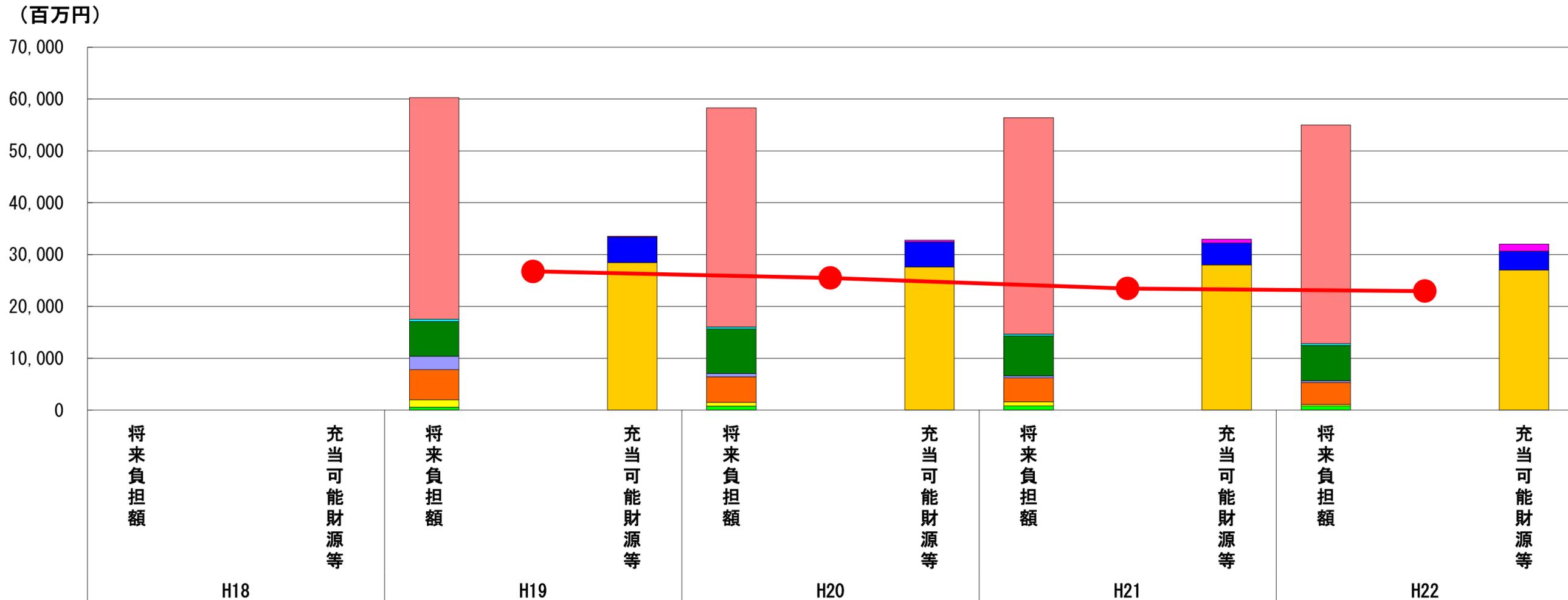
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県五所川原市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	42,716	42,204	41,753	42,210	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	439	390	346	342	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,699	8,618	7,699	6,760	
	組合等負担等見込額	-	2,601	636	390	356	
	退職手当負担見込額	-	5,816	4,925	4,612	4,239	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,420	751	784	307	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	576	748	823	801	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	150	325	742	1,432	
	充当可能特定歳入	-	4,925	4,826	4,199	3,598	
	基準財政需要額算入見込額	-	28,440	27,627	28,017	27,024	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	26,753	25,495	23,451	22,961	

分析欄

将来負担額は、一部事務組合、第三セクター負担見込額の減少等により、年々減少傾向にあるが、充当可能財源等は、充当可能基金が増加しているものの、ほぼ横ばい状態である。
結果として、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。